

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第13期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社デジタルリフト
【英訳名】	DIGITALIFT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 百本 正博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号
【電話番号】	03-6434-9896 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理Division Officer 石塚 久路
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号
【電話番号】	03-6427-1866
【事務連絡者氏名】	管理Division Officer 石塚 久路
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	1,652,559	1,711,849	3,326,038
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	11,429	7,473	48,412
親会社株主に帰属する 中間純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)	1,675	2,080	74,080
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,666	5,401	72,156
純資産額 (千円)	699,049	663,224	625,576
総資産額 (千円)	2,334,794	2,285,957	2,286,725
1株当たり中間純利益 又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	1.18	1.46	52.14
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1.17	1.45	
自己資本比率 (%)	29.1	26.7	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,510	69,686	8,959
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,271	142,364	175,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,072	182,736	510,608
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,467,938	1,593,349	1,564,035

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、持分法適用会社であったウェブコル株式会社の株式を追加取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

この結果、2025年3月31日現在で、当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されることになりました。

なお、当社グループは、統合デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

我が国のインターネット広告市場において、2024年のインターネット広告費（注1）が3兆6,517億円（前年比9.6%増）と広告費全体の47.6%を占めるまでに引き続き高い成長をしており、インバウンド需要の拡大や好調な企業業績により経済・社会活動が回復基調となりました。一方、トランプ新米大統領が掲げる経済・通商政策による貿易摩擦の懸念や長期化するウクライナ情勢、中東地域を巡る地政学的リスクの高まりや円安による原料費の高騰や物流費・人件費をはじめとしたさまざまなコスト増加等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「カスタマーの意思決定を円滑に デジタルの力でクライアントとエンドユーザー双方の利益をLIFTします」というビジョンを掲げ、 広告・コンサルティングサービス領域、ブランド・メディアサービス領域という2つのサービス領域を顧客ニーズに合わせて柔軟に組み合わせて提供することで、多種多様なお客様に対して、幅広く「統合デジタルマーケティング事業」を提供いたしました。

当中間連結会計期間において、ウェブコロール株式会社の連結子会社化により、ブランド・メディアサービス領域の成長に寄与しました。また、広告・コンサルティングサービス領域では、受注状況に改善の兆しが見えたことや採算性の改善を進めたことにより、業績回復を見込める状況となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,711,849千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は4,558千円（同51.7%減）、経常利益は7,473千円（同34.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,080千円（同24.2%増）となりました。

なお、当社グループは、統合デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）出典：株式会社電通「2024年日本の広告費」2025年2月27日

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当中間連結会計期間末における総資産は2,285,957千円となり、前連結会計年度末と比べ768千円の減少となりました。これは、主に持分法適用会社であったウェブコル株式会社を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、現金及び預金が29,314千円及び受取手形、売掛金及び契約資産が36,199千円増加した一方で、投資有価証券が56,449千円減少したことによるものです。

### ( 負債 )

当中間連結会計期間末における負債は1,622,733千円となり、前連結会計年度末と比べ38,415千円の減少となりました。これは、主に買掛金が46,353千円、未払法人税等が13,396千円及び未払消費税等が12,517千円増加した一方で、長期借入金が68,751千円及び1年内返済予定の長期借入金が31,715千円減少したことによるものであります。

### ( 純資産 )

当中間連結会計期間末における純資産は663,224千円となり、前連結会計年度末と比べ37,647千円の増加となりました。これは、主に持分法適用会社であったウェブコル株式会社の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、非支配株主持分が34,881千円増加したことによるものです。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より29,314千円増加し、1,593,349千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、69,686千円の収入となりました（前年同期は44,510千円の支出）。これは主として、仕入債務の増加37,403千円、のれん償却額15,555千円及び税金等調整前中間純利益13,388千円の計上があった一方、利息の支払7,383千円、持分法による投資利益6,671千円及び売上債権の増加5,950千円があったことによるものです。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、142,364千円の収入となりました（前年同期は184,271千円の支出）。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入146,398千円によるものです。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、182,736千円の支出となりました（前年同期は459,072千円の収入）。これは主として、長期借入金の返済による支出159,130千円、短期借入金の純減少額25,040千円によるものです。

## ( 4 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## ( 5 ) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## ( 6 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## ( 7 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、持分法適用会社であったウェブコル株式会社の株式を追加取得して子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,568,700	1,568,700	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は、100株であります。
計	1,568,700	1,568,700		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

第12回新株予約権（2025年2月19日の取締役会決議に基づく）

決議年月日	2025年2月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1
新株予約権の数（個）	156
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 15,600(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	764(注) 3
新株予約権の行使期間	2027年2月20日 2035年2月19日 (注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 764 資本組入額 382
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7

新株予約権証券の発行時（2025年3月7日）における内容を記載しております。

(注) 1．本新株予約権1個あたりの目的となる株式数は100株とする。ただし、本新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、以下の定めにより調整されることがある。

- (1) 当社が普通株式について株式の分割または併合を行う場合には、未行使の本新株予約権についてその1個あたりの目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、金銭による調整は行わない。「分割の比率」とは、株式分割後の発行済普通株式総数を株式分割前の発行済普通株式総数で除した数を、「併合の比率」とは、株式併合後の発行済普通株式総数を株式併合前の発行済普通株式総数で除した数を、それぞれ意味するものとし、以下同じとする。調整後の株式数は、株式分割の場合は会社法第183条第2項第1号に基づく株式分割の割当基準日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生日の翌日以降、それぞれ適用されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- (2) 当社が株主割当の方法により募集株式の発行または処分を行う場合、株式無償割当てを行う場合、合併する場合、株式交換を行う場合、株式交付を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は適当と認める本新株予約権 1 個あたりの目的たる株式数の調整を行う。
2. 募集新株予約権の払込金額もしくはその算定方法または払込を要しないとする旨無償で発行する。
3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法  
本新株予約権 1 個あたりの行使時における払込金額は、76,400円とし、本新株予約権 1 個あたりの行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に本新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とする。
- 但し、行使価額は以下に定めるところに従い調整されることがある。
- (1) 当社が普通株式について株式の分割又は併合を行う場合には、未行使の本新株予約権について、行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。調整後の行使価額の適用時期は、「(注) 1. (1)」の調整後の株式数の適用時期に準じるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が、時価を下回る 1 株あたりの払込金額で株式の発行又は処分（株式無償割当てを除く。また、潜在株式等の取得原因の発生によるもの、並びに合併、株式交換、株式交付及び会社分割に伴うものを除く。）を行うときは、未行使の本新株予約権について行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。なお、「潜在株式等」とは、取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その保有者若しくは当社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味し、「取得原因」とは、潜在株式等に基づき当社が株式を交付する原因となる保有者若しくは当社の請求又は一定の事由を意味するものとする。
- また、本(2)において「時価」とは、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り捨てる。
- 上記調整による調整後の行使価額は、募集又は割当てのための基準日がある場合はその日の翌日、それ以外の場合は株式の発行又は処分の効力発生日（会社法第209条第 1 項第 2 号が適用される場合は、同号に定める期間の末日）の翌日以降に適用されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式については下記の定めに従うものとする。

「既発行株式数」とは、調整後の行使価額が適用される日の前日における、当社の発行済株式総数（当社が保有するものを除く。）を意味するものとする（但し、当該調整事由による株式の発行又は処分の効力が上記適用日の前日までに生じる場合、当該発行又は処分される株式の数は算入しない。）。

当社が自己株式を処分することにより調整が行われる場合においては、「新発行株式数」は「処分する自己株式の数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併する場合、株式交換を行う場合、株式交付を行う場合、株式の無償割当て、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は適当と認める行使価額の調整を行う。
- (4) 当社が株主割当て又は株式無償割当て以外の方法で株式を発行又は処分する場合において、当社が調整を行わない旨を決定した場合には、上記(2)に基づく調整は行われないものとする。
- (5) 本「(注) 3.」の定めに基づき行使価額の調整が行われる場合には、当社は関連事項決定後遅滞なく権利者に対して、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日その他の必要事項を通知するものとする。
4. 新株予約権を行使することができる期間  
2027年 2 月20日から2035年 2 月19日までとする。  
ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合には、その前営業日を最終日とする。
5. 新株予約権の行使の条件
- (1) 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について「(注) 6. (1) ~ (6)」に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権の行使は 1 新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。
- (3) 本新株予約権の行使は、権利者が生存していることを条件とし、権利者が死亡した場合、本新株予約権

は相続されず、本新株予約権は行使できなくなるものとする。

- (4) 権利者は、次に掲げる期間において、次の各号に掲げる割合を限度として行使することができるものとする。

以下の各期間において権利者が行使することができる新株予約権の数の上限は、それぞれ以下に定める数とし、これに反する行使をすることはできないものとする。なお、以下において「割当新株予約権数」とは、割当日において当該権利者に割り当てられた新株予約権の数を意味する。

割当新株予約権の割当日後2年を経過した日まで：0%

割当新株予約権の割当日後2年を経過した日の翌日から3年を経過した日まで：割当新株予約権数の25%まで

上記の期間を経過した日の翌日から割当新株予約権の割当日後4年を経過した日まで：割当新株予約権数の50%まで

上記の期間を経過した日の翌日から割当新株予約権の割当日後5年を経過した日まで：割当新株予約権数の75%まで

上記の期間を経過した日の翌日以降：割当新株予約権数の100%

6. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当社は、以下の(1)から(6)に基づき本新株予約権を取得することができる。当社は、以下の(1)～(6)に定める取得の事由が生じた本新株予約権を取得する場合、取締役会の決議（取締役会設置会社でない場合には株主総会の決議）により別途定める日においてこれを取得するものとする。また、当社は以下の(1)～(6)に定める取得の事由が生じた本新株予約権の全部又は一部を取得することができ、一部を取得する場合は、取締役会の決議（取締役会設置会社でない場合には株主総会の決議）により取得する本新株予約権を決定するものとする。

- (1) 当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転、又は当社を株式交付子会社とする株式交付による株式譲渡（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）について、法令上又は当社の定款上必要な当社の株主総会の承認決議（株主総会決議に替えて総株主の同意が必要である場合には総株主の同意の取得、そのいずれも不要である場合には、取締役会の決議（取締役会設置会社でない場合には取締役の決定））が行われたときは、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社の発行済株式総数の過半数の株式について、同時又は実質的に同時に特定の第三者（当社の株主を含む。）に移転する旨の書面による合意が、当該株式の各保有者と当該第三者との間で成立した場合には、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (3) 当社の株主による株式等売渡請求（会社法第179条の3第1項に定義するものを意味する。）を当社が承認した場合には、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (4) 権利者が下記いずれの身分とも喪失した場合、当社は、未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。

当社は又は当社の子会社（会社法第2条第3号に定める当社の子会社を意味し、以下単に「子会社」という。）の取締役又は監査役

当社は又は子会社の使用人

顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社は又は子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にある者

- (5) 次のいずれかに該当する事由が発生した場合、当社は未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。

権利者が禁錮以上の刑に処せられた場合

権利者が当社は又は子会社と競合する業務を営む法人を直接若しくは間接に設立し、又はその役員若しくは使用人に就任するなど、名目を問わず当社は又は子会社と競業した場合。但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。

権利者が法令違反その他不正行為により当社は又は子会社の信用を損ねた場合

権利者が差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立を受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合

権利者が支払停止若しくは支払不能となり、又は振り出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手がか不渡りとなった場合

権利者につき破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始その他これらに類する手続開始の申立があった場合

権利者につき解散の決議が行われた場合

権利者が反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、その他暴力、威力又は詐欺的手法を使用して経済的利益を追求する集団又は個人を意味する。以下同じ。）であること、又は資金提供等を通じて反社会的勢力と何らかの交流若しくは関与を行っていることが判明した場合

権利者が本要項又は本新株予約権に関して当社と締結した契約に違反した場合

- (6) 権利者が当社は又は子会社の取締役若しくは監査役又は使用人の身分を有する場合（本新株予約権発行後にかかる身分を有するに至った場合を含む。）において、次のいずれかに該当する事由が発生した場合、当社は、未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。

権利者が自己に適用される当社は又は子会社の就業規則に規定する懲戒事由に該当した場合

権利者が取締役としての忠実義務等当社は又は子会社に対する義務に違反した場合



7. 当社が組織再編行為を行う場合は、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の権利者に対して、手続きに応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社（いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、下記の方針に従って交付することとする。但し、下記の方針に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、組織再編行為にかかる契約又は計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
権利者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、「(注) 1 . 」に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法  
組織再編行為の条件等を勘案の上、「(注) 3 . 」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
「(注) 4 . 」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「(注) 4 . 」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
  - (6) 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容  
本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為にかかる契約又は計画において定めるものとする。
  - (7) 新株予約権の譲渡制限  
新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会の承認（取締役会非設置会社の場合は株主総会の承認）を要するものとする。
  - (8) 組織再編行為の際の取扱い  
「(注) 7 . 」に準じて決定する。

## 第13回新株予約権（2025年2月19日の取締役会決議に基づく）

決議年月日	2025年2月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社従業員 10
新株予約権の数（個）	312
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 31,200(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	764(注) 3
新株予約権の行使期間	2027年2月20日 2035年2月19日 (注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 764 資本組入額 382
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7

新株予約権証券の発行時（2025年3月7日）における内容を記載しております。

(注) 1. 本新株予約権1個あたりの目的となる株式数は100株とする。ただし、本新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、以下の定めにより調整されることがある。

- (1) 当社が普通株式について株式の分割又は併合を行う場合には、未行使の本新株予約権についてその1個あたりの目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、金銭による調整は行わない。「分割の比率」とは、株式分割後の発行済普通株式総数を株式分割前の発行済普通株式総数で除した数を、「併合の比率」とは、株式併合後の発行済普通株式総数を株式併合前の発行済普通株式総数で除した数を、それぞれ意味するものとし、以下同じとする。調整後の株式数は、株式分割の場合は会社法第183条第2項第1号に基づく株式分割の割当基準日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生日の翌日以降、それぞれ適用されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- (2) 当社が株主割当の方法により募集株式の発行又は処分を行う場合、株式無償割当てを行う場合、合併する場合、株式交換を行う場合、株式交付を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は適当と認める本新株予約権1個あたりの目的たる株式数の調整を行う。
2. 募集新株予約権の払込金額もしくはその算定方法または払込を要しないとする旨無償で発行する。
3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
- 本新株予約権1個あたりの行使時における払込金額は、76,400円とし、本新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に本新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

但し、行使価額は以下に定めるところに従い調整されることがある。

- (1) 当社が普通株式について株式の分割又は併合を行う場合には、未行使の本新株予約権について、行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。調整後の行使価額の適用時期は、「(注) 1. (1)」の調整後の株式数の適用時期に準じるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が、時価を下回る1株あたりの払込金額で株式の発行又は処分（株式無償割当てを除く。また、潜在株式等の取得原因の発生によるもの、並びに合併、株式交換、株式交付及び会社分割に伴うものを除く。）を行うときは、未行使の本新株予約権について行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、「潜在株式等」とは、取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その保有者若しくは当社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味し、「取得原因」とは、潜在株式等に基づき当社が株式を交付する原因となる保有者若しくは当社の請求又は一定の事由を意味するものとする。

また、本(2)において「時価」とは、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

上記調整による調整後の行使価額は、募集又は割当てのための基準日がある場合はその日の翌日、それ以外の場合は株式の発行又は処分の効力発生日（会社法第209条第1項第2号が適用される場合は、同号に定める期間の末日）の翌日以降に適用されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式については下記の定めに従うものとする。

「既発行株式数」とは、調整後の行使価額が適用される日の前日における、当社の発行済株式総数（当社が保有するものを除く。）を意味するものとする（但し、当該調整事由による株式の発行又は処分の効力が上記適用日の前日までに生じる場合、当該発行又は処分される株式の数は算入しない。）。

当社が自己株式を処分することにより調整が行われる場合においては、「新発行株式数」は「処分する自己株式の数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併する場合、株式交換を行う場合、株式交付を行う場合、株式の無償割当て、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は適当と認める行使価額の調整を行う。
  - (4) 当社が株主割当て又は株式無償割当て以外の方法で株式を発行又は処分する場合において、当社が調整を行わない旨を決定した場合には、上記(2)に基づく調整は行われないものとする。
  - (5) 本「(注)3」の定めに基づき行使価額の調整が行われる場合には、当社は関連事項決定後遅滞なく権利者に対して、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日その他の必要事項を通知するものとする。
4. 新株予約権を行使することができる期間  
2027年2月20日から2035年2月19日までとする。  
但し、行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合には、その前営業日を最終日とする。

#### 5. 新株予約権の行使の条件

##### (1) 行使条件

本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について「(注)6.(1)～(6)」に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。

本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。

権利者は、2028年9月期から2030年9月期までのいずれかの連結会計年度における当社の有価証券報告書において記載された親会社株主に帰属する当期純利益の額が、下記(a)乃至(c)に掲げる水準を満たしている場合に限り、各権利者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合（以下「行使可能割合」という。）の個数を限度として、本新株予約権を行使することができるものとし、当該親会社株主に帰属する当期純利益が下記(a)の水準に満たない場合は本新株予約権を行使することはできないものとする。なお、複数の事業年度において当該親会社株主に帰属する当期純利益の額が下記(a)乃至(c)に掲げる水準を満たした場合でも、下記の行使可能割合は累積するものではなく、権利者は、3連結会計年度における最も高い行使可能割合を限度として本新株予約権を行使することができるものとする。

(a) 当該親会社株主に帰属する当期純利益が3.3億円を超過した場合：行使可能割合 50%

(b) 当該親会社株主に帰属する当期純利益が5.0億円を超過した場合：行使可能割合 75%

(c) 当該親会社株主に帰属する当期純利益が6.7億円を超過した場合：行使可能割合 100%

なお、行使可能割合の計算において、各権利者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

##### (2) 相続

本新株予約権の行使は、権利者が生存していることを条件とし、権利者が死亡した場合、本新株予約権は相続されず、本新株予約権は行使できなくなるものとする。

#### 6. 当社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当社は、以下の(1)～(6)に基づき本新株予約権を取得することができる。当社は、以下の(1)～(6)に定める取得の事由が生じた本新株予約権を取得する場合、取締役会の決議（取締役会設置会社でない場合には株主総会の決議）により別途定める日においてこれを取得するものとする。また、当社は以下の(1)～(6)に定める取得の事由が生じた本新株予約権の全部又は一部を取得することができ、一部を取得する場合は、取締役会の決議（取締役会設置会社でない場合には株主総会の決議）により取得する本新株予約権を決定するものとする。

- (1) 当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転、又は当社を株式交付子会社とする株式交付による株式譲渡（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）について、法令上又は当社の定款上必要な当社の株主総会の承認決議（株主総会決議に替えて総株主の同意が必要である場合には総株主の同意の取得、そのいずれも不要である場合には、取締役会の決議（取締役会設置会社でない場合には取締役の決定））が行われたときは、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社の発行済株式総数の過半数の株式について、同時又は実質的に同時に特定の第三者（当社の株主を含む。）に移転する旨の書面による合意が、当該株式の各保有者と当該第三者との間で成立した場合に

は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

- (3) 当社の株主による株式等売渡請求（会社法第179条の3第1項に定義するものを意味する。）を当社が承認した場合には、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (4) 権利者が下記いずれの身分とも喪失した場合、当社は、未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。
- 当社は当社の子会社（会社法第2条第3号に定める当社の子会社を意味し、以下単に「子会社」という。）の取締役又は監査役
- 当社は子会社の使用人
- 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社又は子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にある者
- (5) 次のいずれかに該当する事由が発生した場合、当社は未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。
- 権利者が禁錮以上の刑に処せられた場合
- 権利者が当社又は子会社と競合する業務を営む法人を直接若しくは間接に設立し、又はその役員若しくは使用人に就任するなど、名目を問わず当社又は子会社と競業した場合。但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。
- 権利者が法令違反その他不正行為により当社又は子会社の信用を損ねた場合
- 権利者が差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立を受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
- 権利者が支払停止若しくは支払不能となり、又は振り出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が一不渡りとなった場合
- 権利者につき破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始その他これらに類する手続開始の申立があった場合
- 権利者につき解散の決議が行われた場合
- 権利者が反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、その他暴力、威力又は詐欺的手法を使用して経済的利益を追求する集団又は個人を意味する。以下同じ。）であること、又は資金提供等を通じて反社会的勢力と何らかの交流若しくは関与を行っていることが判明した場合
- 権利者が本要項又は本新株予約権に関して当社と締結した契約に違反した場合
- (6) 権利者が当社又は子会社の取締役若しくは監査役又は使用人の身分を有する場合（本新株予約権発行後にかかる身分を有するに至った場合を含む。）において、次のいずれかに該当する事由が発生した場合、当社は、未行使の本新株予約権を無償で取得することができる。
- 権利者が自己に適用される当社又は子会社の就業規則に規定する懲戒事由に該当した場合
- 権利者が取締役としての忠実義務等当社又は子会社に対する義務に違反した場合
7. 当社が組織再編行為を行う場合は、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の権利者に対して、手続に応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社（いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、下記の方針に従って交付することとする。但し、下記の方針に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、組織再編行為にかかる契約又は計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 権利者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案の上、「(注)1.」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
- 組織再編行為の条件等を勘案の上、「(注)3.」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
- 「(注)4.」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「(注)4.」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- (6) 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容
- 本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為にかかる契約又は計画において定めるものとする。
- (7) 新株予約権の譲渡制限
- 新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会の承認（取締役会非設置会社の場合は株主総会の承認）を要するものとする。
- (8) 組織再編行為の際の取扱い
- 「(注)7.」に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日 (注)	7,300	1,568,700	1,586	140,176	1,586	134,426

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2025年3月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
百本 正博	東京都世田谷区	494,100	34.58
株式会社フリークアウト・ ホールディングス	東京都港区六本木6丁目3番1号	480,000	33.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	65,985	4.61
中村 剛	大阪府大阪市西区	39,800	2.78
鈴木 智博	石川県金沢市	25,200	1.76
海老根 智仁	東京都港区	18,100	1.26
有限会社EIF	東京都港区六本木2丁目2番6号	15,000	1.04
宮崎 羅貴	東京都目黒区	14,800	1.03
角地 大希	神奈川県鎌倉市	9,500	0.66
堅田 高生	高知県須崎市	8,500	0.59
計		1,170,985	81.95

(注)上記のほか当社所有の自己株式139,953株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,428,000	14,280	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	1,568,700		
総株主の議決権		14,280	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式800株」には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルリフト	東京都渋谷区神宮前 六丁目17番11号	139,900		139,900	8.91
計		139,900		139,900	8.91

(注) 当社は単元未満の自己株式53株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、和泉監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第12期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第13期中間連結会計期間 和泉監査法人



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
<strong>資産の部</strong>		
流動資産		
現金及び預金	1,564,035	1,593,349
受取手形、売掛金及び契約資産	455,194	491,393
その他	30,672	20,057
貸倒引当金	2,533	2,542
流動資産合計	2,047,368	2,102,257
固定資産		
有形固定資産	24,567	24,477
無形固定資産		
のれん	102,156	96,357
無形固定資産合計	102,156	96,357
投資その他の資産		
投資有価証券	56,449	0
その他	56,182	62,865
投資その他の資産合計	112,632	62,865
固定資産合計	239,356	183,700
資産合計	2,286,725	2,285,957
<strong>負債の部</strong>		
流動負債		
買掛金	301,658	348,011
短期借入金	525,040	500,000
1年内返済予定の長期借入金	311,581	279,866
未払法人税等	6,514	19,911
未払消費税等		12,517
賞与引当金		1,400
その他	124,361	135,924
流動負債合計	1,269,155	1,297,631
固定負債		
長期借入金	388,001	319,249
資産除去債務	3,991	5,852
固定負債合計	391,992	325,102
負債合計	1,661,148	1,622,733
<strong>純資産の部</strong>		
株主資本		
資本金	138,590	140,176
資本剰余金	132,840	134,426
利益剰余金	484,021	486,101
自己株式	149,981	149,981
株主資本合計	605,470	610,722
新株予約権	16,040	13,553
非支配株主持分	4,066	38,947
純資産合計	625,576	663,224
負債純資産合計	2,286,725	2,285,957

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1,652,559	1,711,849
売上原価	1,275,359	1,284,853
売上総利益	377,200	426,996
販売費及び一般管理費	367,752	422,437
営業利益	9,447	4,558
営業外収益		
受取利息	5	780
受取手数料	2,998	1,828
持分法による投資利益	2,142	6,671
その他	788	976
営業外収益合計	5,935	10,256
営業外費用		
支払利息	3,449	7,332
その他	503	8
営業外費用合計	3,953	7,341
経常利益	11,429	7,473
特別利益		
新株予約権戻入益	216	1,036
固定資産売却益	0	
段階取得に係る差益		4,878
特別利益合計	216	5,915
特別損失		
固定資産除却損	0	
特別損失合計	0	
税金等調整前中間純利益	11,645	13,388
法人税、住民税及び事業税	7,360	11,367
法人税等調整額	1,618	3,380
法人税等合計	8,979	7,987
中間純利益	2,666	5,401
非支配株主に帰属する中間純利益	990	3,320
親会社株主に帰属する中間純利益	1,675	2,080

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純利益	2,666	5,401
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
中間包括利益	2,666	5,401
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,675	2,080
非支配株主に係る中間包括利益	990	3,320

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,645	13,388
減価償却費	680	1,636
のれん償却額	15,323	15,555
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	65
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	700
株式報酬費用	3,903	288
受取利息	5	780
支払利息	3,449	7,332
持分法による投資損益（ は益）	2,142	6,671
段階取得に係る差損益（ は益）	-	4,878
売上債権の増減額（ は増加）	11,657	5,950
仕入債務の増減額（ は減少）	8,130	37,403
未払金の増減額（ は減少）	24,160	10,262
未払消費税等の増減額（ は減少）	39,836	10,083
その他	212	1,549
小計	27,827	79,855
利息の受取額	5	780
利息の支払額	3,758	7,383
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	12,930	3,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,510	69,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	136,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	146,398
敷金及び保証金の差入による支出	47,232	4,034
その他	1,039	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,271	142,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	125,004	25,040
長期借入れによる収入	408,000	-
長期借入金の返済による支出	75,026	159,130
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,094	1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,072	182,736
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	230,289	29,314
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,649	1,564,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,467,938	1,593,349

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社のウェブコル株式会社を株式取得により連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	140,704 千円	149,516 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	1,467,938 千円	1,593,349 千円
現金及び現金同等物	1,467,938 千円	1,593,349 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、統合デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 ウェブコロール株式会社

事業 SEOコンサルティング事業等

企業結合を行った主な理由

当社は、「顧客の意思決定を円滑に」という経営理念のもと、インターネット広告の枠を越えた統合的なデジタルマーケティングの実現を目指し、これまで多くのお客様と共に新しい価値を創造してまいりました。デジタル技術が進化する中で、お客様の課題を的確に捉え、最適な解決策を提供することで、ビジネス成長を支援し、信頼を築いています。

ウェブコロール社は、SEOをはじめとした関連事業に強みを持ち、その高い専門性と革新的なアプローチで短期間のうちに事業拡大を実現してきた実績があります。

ウェブコロール社が当社グループに加わることで、ブランドメディア領域のサービスを中心とした新たな事業展開が可能となるだけでなく、両社の持つ経営資源を最大限に活用することで、さらなるシナジー効果を生み出すことが期待されます。

企業結合日

2025年1月31日（株式取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 40%

取得後の議決権比率 80%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年2月1日から2025年3月31日まで。なお、被取得企業は持分法適用会社であったため、2024年10月1日から2025年1月31日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有している株式の企業結合日における時価	68,000千円
	企業結合日に追加取得する株式の対価	68,000千円
取得原価		136,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 3,808千円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 4,878千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

9,756千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	246,585千円
固定資産	千円
資産合計	<u>246,585千円</u>
流動負債	43,851千円
固定負債	<u>44,929千円</u>
負債合計	<u>88,780千円</u>



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、統合デジタルマーケティング事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

サービス別の内訳 (単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
広告・コンサルティングサービス領域	1,561,675	1,603,122
ブランド・メディアサービス領域	90,884	108,727
顧客との契約から生じる収益	1,652,559	1,711,849
その他の収益	-	
外部顧客への売上高	1,652,559	1,711,849

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
(1) 1 株当たり中間純利益	1円18銭	1円46銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,675	2,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,675	2,080
普通株式の期中平均株式数(株)	1,420,210	1,427,297
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	1円17銭	1円45銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	16,448	4,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		12回新株予約権 新株予約権の数 156個 普通株式 15,600株  13回新株予約権 新株予約権の数 312個 普通株式 31,200株

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

株式会社デジタルリフト  
取締役会 御中

和泉監査法人

東京都新宿区

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 石田 真也

業務執行社員

公認会計士 大橋 徹也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルリフトの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルリフト及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2024年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2024年5月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年12月20日付けで無限定適正意見を表明している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLは期中レビューの対象には含まれておりません。